

見本

(従たる指定業種と全体の減少)

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ③) (注1)

(申請先) 茨木市長

令和 年 月 日

(申請者)

住所

名称

氏名

印

電話番号

※自署の場合は押印不要

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、〇〇〇(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

※表には、指定業種であって、**売上高等の減少が生じている事業が属する指定業種**(日本標準産業分類の細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で**最も売上高等が大きい事業が属する指定業種**を左上の太枠に記載。

記

売上高等

- (1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した前年比売上高減少の指定業種(以下同じ。)に属する事業の売上高等の減少額等の割合 **5%以上減少が要件↓**

$B - A$

$D \times 100$

割合

%

A: 申込時点における最近3か月間の指定業種に属する全ての事業の売上高等

円

B: Aの期間に対応する前年の3か月間の指定業種に属する事業の売上高等

円

D: Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等

円

- (2) 企業全体の売上高等の減少率(非指定業種分を含む) **5%以上減少が要件↓**

$D - C$

$D \times 100$

減少率

%

C: Aの期間の全体の売上高等

円

D: Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等

円

(注1) 本様式は、**指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えている**ことによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) 〇〇〇には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

【必要書類】

- ① 認定申請書2部
- ② 5号認定(経営安定対策資金、国指定業者)
- ③ 月々の売上が分かる試算表や売上台帳の写し(直近3か月及び前年同期間の売上高)
- ④ 税務署の受付印のある直近の確定申告書の写し、法人の場合は決算書別表1の写し
- ⑤ 電子申告の場合は「メール詳細」または税務署で受け付けたことがわかる書類の写し
- ⑥ 社外の代理人による申請の場合は委任状

※試算表や売上台帳が未作成の場合でも元帳など売上のわかる書面の写しをご持参ください。

※いただいた書類はお返しできませんので、必ずコピーしたものをお持ちください。

見本

5号認定イ-③（経営安定対策資金、国指定業者）

① 売上高が減少している指定業種

a. 売上高が減少している指定業種（※1）	b. 最近3か月の前年同期の売上高	c. 最近3か月（令和●●年●月～令和●●年●月）の売上高	d. 減少額
●●業	円	円	円
●●業、●●業 （※2）	円	円	円
合計	円 【B】	円 【A】	円

※1： a. 欄には、認定申請書の表に記載した指定業種（日本標準産業分類の細分類業種名）と同じ業種を記載。

※2： 指定業種の売上高を合算して記載することも可。

② 全体の売上高

最近3か月の前年同期の全体の売上高	最近3か月（令和●●年●月～令和●●年●月）の全体の売上高	減少額
円 【D】	円 【C】	円

（1）前年の企業全体の売上高等に対する、指定業種に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{【B】 \text{円} - 【A】 \text{円}}{【D】 \text{円}} \times 100 = \text{ } \%$$

両方5%以上減少が要件

（2）企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{【D】 \text{円} - 【C】 \text{円}}{【D】 \text{円}} \times 100 = \text{ } \%$$

（注）認定申請にあたっては、①に記載している指定業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要です。

認定権者記載欄		

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ-③）

令和 年 月 日

（申請先）茨木市長

（申請者）

住 所

名 称

氏 名

印

電話番号

※自署の場合は押印不要

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、_____が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類業種名）を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

（1）前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した前年比売上高減少の指定業種（以下同じ。）に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{B - A}{D} \times 100 \qquad \text{割合} \qquad \%$$

A：申込時点における最近3か月間の指定業種に属する全ての事業の売上高等 _____ 円

B：Aの期間に対応する前年の3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 _____ 円

D：Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 _____ 円

（2）企業全体の売上高等の減少率（非指定業種分を含む）

$$\frac{D - C}{D} \times 100 \qquad \text{減少率} \qquad \%$$

C：Aの期間の全体の売上高等 _____ 円

D：Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 _____ 円

※留意事項

本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

申請のとおり相違ないことを認定します。

（※本認定の有効期間は認定日から起算して30日です。）

茨 商 第 _____ 号

令和 年 月 日

茨木市長 福岡 洋一

認定権者記載欄		

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ-③）

令和 年 月 日

（申請先）茨木市長

（申請者）

住 所

名 称

氏 名

印

電話番号

※自署の場合は押印不要

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、_____が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類業種名）を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

（1）前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した前年比売上高減少の指定業種（以下同じ。）に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{B - A}{D} \times 100 \qquad \text{割合} \qquad \%$$

A：申込時点における最近3か月間の指定業種に属する全ての事業の売上高等 _____ 円

B：Aの期間に対応する前年の3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 _____ 円

D：Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 _____ 円

（2）企業全体の売上高等の減少率（非指定業種分を含む）

$$\frac{D - C}{D} \times 100 \qquad \text{減少率} \qquad \%$$

C：Aの期間の全体の売上高等 _____ 円

D：Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 _____ 円

※留意事項

本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

申請のとおり相違ないことを認定します。

（※本認定の有効期間は認定日から起算して30日です。）

茨 商 第 _____ 号

令和 年 月 日

茨木市長 福岡 洋一

5号認定イー③（経営安定対策資金、国指定業者）

① 売上高が減少している指定業種

a. 売上高が減少している指定業種	b. 最近3か月の前年同期の売上高	c. 最近3か月（令和____年____月～令和____年____月）の売上高	d. 減少額
	円	円	円
	円	円	円
合計	円 【B】	円 【A】	円

② 全体の売上高

最近3か月の前年同期の全体の売上高	最近3か月（令和____年____月～令和____年____月）の全体の売上高	減少額
円 【D】	円 【C】	円

（1）前年の企業全体の売上高等に対する、指定業種に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$\frac{【B】 \text{円} - 【A】 \text{円}}{【D】 \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$
--

（2）企業全体の売上高等の減少率

$\frac{【D】 \text{円} - 【C】 \text{円}}{【D】 \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$
--

（注）認定申請にあたっては、①に記載している指定業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要です。

上記について、相違ありません。

令和 年 月 日

（申請者）

住 所

名 称

氏 名

印